

令和4年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート

基本目標Ⅰ 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標Ⅰ】 支援が必要な人たちを把握し、適切な支援につなげます

《主な取り組み》

- ①各種訪問相談を実施し、アウトリーチの強化に努めます。
- ②見守りのネットワークを充実させ、支援を必要とする人を見逃さないよう努めます。
- ③誰もが住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう各種自立支援策を推進します。
- ④生活困窮者自立支援法に基づく各種支援について、
関係機関と連携を図りながら進めます。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
—・・・未実施

▼令和4年度（2022年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
①乳児家庭全戸訪問事業による訪問率	すくすく子育て課	99.6%	95.0%	93.2%	100%	○
②「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数（累計）	人生100年推進課	19事業所	22事業所	24事業所	27事業所	○
④生活困窮者自立支援事業の相談受付件数	生活援護課	201件	254件	713件	300件	◎

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
③自立支援教育訓練給付金申請件数 ③高等職業訓練促進給付金申請件数 （母子家庭等自立対策支援事業）	こども総務課	計11件	計23件	計39件	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①乳児家庭全戸訪問事業による訪問率

新型コロナウイルス感染症の流行により、乳児や家族の方の体調不良から赤ちゃん訪問が中止・延期されたケースもみられましたが、電話や健診等で、全ての母子の把握は行いました。妊娠期より把握した支援が必要なハイリスク者へは、医療機関等と連携をとり、適切な時期に指導を行いました。

②「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数（累計）

新たに2事業所増え、24事業所と協定を結ぶことができました。既に協定を締結している事業者の同業他社に声かけするなど、更に締結事業者を拡大していきます。

④生活困窮者自立支援事業の相談受付件数（延べ）

相談件数は前年よりも増加していますが、軽微な相談についても件数に含めるよう統計方法を変更したことによる影響が大きいものと考えられます。県内他市の相談件数は前年とほぼ横ばいもしくは減少であることから、本市においてもおおむね前年と同様の数値であると考えられます。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

③・自立支援教育訓練給付金申請件数・高等職業訓練促進給付金申請件数

安定した雇用を求めて資格取得を望む人が増えていることや支給要件が緩和されたことなどから、対象件数が増加しています。

▼総括（市の考え）

・保健・福祉分野の各種訪問件数や訪問率は前年度と同程度であり、支援を必要とする人が早期に適切なサービス利用につながるよう継続的に訪問相談や見守り活動を行っています。

・生活保護受給世帯や母子家庭等に対し、就労に向け、支援を行いました。新型コロナウイルス感染症や世界的な物価上昇の影響を受け、収入や雇用に不安を抱える方が今後も増加していくことが考えられるため、引き続き適切な支援を行っていきます。

▼社会福祉審議会意見

・市の総括に概ね同意する。
・今後それぞれの事業の更なる充実を期待する。
・評価については、量のみならず質的な評価もできるよう、指標を達成したことにより見えてきた背景や得られた成果についても言及していただきたい。

令和4年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート(案)

基本目標1 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標2】 相談体制を整え情報提供を充実します

《主な取り組み》

①地域住民に身近な圏域での相談や電話による相談など、利用しやすい体制を整えます。

②専門的な相談から総合的な相談までできる

質の高い相談体制を整えます。

③福祉に関する情報を広く地域住民に届けます。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
—・・・未実施

▼令和4年度（2022年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
①やまと24時間健康相談における入電件数	健康づくり推進課	18,068件	14,758件	15,964件	18,500件	○
②屋内こども広場及び子育て支援施設での子育て相談件数	ほいく課	699件	674件	606件	1,375件	△
②ひとり親家庭等からの相談件数	こども総務課	1,524件	3,693件	3,763件	1,500件	○
③子育てサロン案内「ほっとする空間」の配架箇所数	健康福祉総務課	95箇所	0箇所	0箇所	110箇所	○

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
②終活支援に関する相談件数	おひとりさま政策課		285件	233件	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①やまと24時間健康相談における入電件数
入電件数について、令和3年度は新型コロナウイルス専門ダイヤル設置などの影響もあり減少しましたが、4年度はコロナ禍がやや落ち着いたこともあり回復傾向となったと考えられます。今後も引き続き、市民の健康不安等に適切に対応できるよう、相談対応の質の向上に努めていきます。
②屋内こども広場及び子育て支援施設での子育て相談件数
子育て相談の周知が不足していることが考えられるため、潜在的ニーズを汲み取るための周知方法の改善が必要と考えています。 課題事項として指定管理者に検討を促します。
②ひとり親家庭等からの相談件数
前年度と比較し相談件数が増加しています。相談内容としては、生活一般（主に就労につながる資格取得）に関する相談が増加しています。
③子育てサロン案内「ほっとする空間」の配架箇所数
新型コロナウイルス感染症予防のため、子育てサロンを開催できなかったことから、サロンの案内については発行できませんでした。主任児童委員を紹介するチラシを作成し、赤ちゃん訪問で配布しました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

②終活支援に関する相談件数
相談件数は、前年度の285件から233件と減少したものの、依然高水準を維持しているとともに、地域からの要望による出前講座の開催回数が、前年度の3倍に増えました。

▼総括（市の考え）

<ul style="list-style-type: none">・相談件数は事業により増減がありますが、様々な相談に適切に対応できるよう努めています。また、支援を必要とする人に適切な支援・サービスを提供していくため、相談窓口の周知を図るほか、地域に身近な場での相談やオンラインを活用した相談など、引き続き市民が利用しやすい体制を整えます。・健康福祉に関する情報提供について、個別案内に加えガイドブックやチラシ等を作成し広く市民に周知できるよう努めています。

▼社会福祉審議会意見

<ul style="list-style-type: none">・質の高い相談体制づくりのため、できる限り専門職を配置し、人材育成に努めるとともに、相談員のスーパーバイザーの配置についても期待する。・市民が自身の力で解決できるよう、地域の課題を整理して地域に戻す体制の充実が求められる。・支援が必要な人に情報が届きやすいよう広報の媒体を増やすなど、相談のチャンネルを広げられたい。
--

令和4年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート(案)

基本目標1 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標3】 包括的な支援体制を整えます

《主な取り組み》

- ①支援を必要とする人やその家族の状況を把握しながら切れ目のない適切なサービスを提供します。
- ②分野横断的な課題等にも対応ができるよう、
関係機関等との連絡会議を開催し、情報共有・連携の強化を図ります。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼令和4年度（2022年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
①個別支援会議の開催回数	すくすく子育て課	114回	249回	291回	120回	◎
①市指定事業所の運営指導件数割合	介護保険課	33.3%	10.1%	21.1%	33.3%	△
②地域ケア会議の開催回数	人生100年推進課	70回	52回	60回	72回	○
②ケアマネジャーへの支援件数	人生100年推進課	2,479件	3,220件	3,284件	3,400件	○

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
①相談受付件数 (こもりびと支援事業)	健康福祉総務課		619件	576件	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①個別支援会議の開催回数
必要に応じて個別ケース検討会議を開催し、情報や支援方針を共有しました。令和4年度においては、個別ケース検討会議の開催を要するケースが多かったものです。
①市指定事業所の運営指導件数割合
新型コロナウイルスの影響により、運営指導の実施が困難となり、件数割合が目標値を下回りました。
②地域ケア会議の開催回数
関係者が多い個別ケースの会議や規模が大きくなる圏域レベルの会議の中止や延期が減少したことにより、開催回数は前年度よりも増加しました。
②ケアマネジャーへの支援件数
各地域包括支援センターによるケアマネジャー支援への注力の結果、困難ケースや高齢者虐待など緊急性の高い相談がケアマネジャーから寄せられ、支援件数が年々増加しています。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①相談受付件数（こもりびと支援事業）
令和4年9月に「大和市こもりびと支援条例」を制定し、条例の趣旨についてチラシやHP等で周知した結果、令和4年度の新規相談件数が増加しました。全体の相談受付件数は、相談内容を整理した上で他の窓口等へ繋ぐとともに、継続相談の回数の見直しを図った結果減少しましたが、フリートークの場である当事者及び家族の集いや、こもりびとの居場所等の開催により、当事者等に寄り添う支援ができました。

▼総括（市の考え）

<ul style="list-style-type: none">・複数の福祉課題を抱えた人にも対応できるよう、関係各課や関係機関と連携しながら、それぞれの世帯状況に合わせた支援を実施しました。・多数の関係者が一堂に会する機会はコロナ禍前の状況に戻りつつあります。また、新たなニーズに対応するために、参加機関数を増やした会議体もありました。
--

▼社会福祉審議会意見

複数の福祉課題に対応するための専門職ネットワークのシステム化や関係機関の協働体制の仕組みづくりを検討されたい。

令和4年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート(案)

基本目標1 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標4】 権利擁護の仕組みづくりを推進します

《主な取り組み》

- ①相談支援の強化や問題を早期に共有できるネットワークづくりを進め、高齢者、障がい者、子ども等への虐待防止に取り組みます。
- ②法人後見や市民後見等の仕組みづくりや市長申立等の利用補助を行うとともに、成年後見制度利用促進基本方針に沿って、成年後見制度の普及促進を図ります。
- ③権利擁護の意識を高めるため、普及啓発に努めます。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
—・・・未実施

▼令和4年度（2022年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
②市民後見人バンク登録者数（累計）	健康福祉総務課		3人	10人	10人	◎
③成年後見制度講演会受講者数	人生100年推進課	61人	0人	28人	100人	△

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
③障害者差別解消法講演会参加人数	障がい福祉課	37名	0名	45名	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

②市民後見人バンク登録者数（累計）

第2期市民後見人養成講座については、コロナ禍での開催であったため、オンラインや分散開催など開催手法を工夫し、市民後見人候補者7名がバンク登録に至りました。

③成年後見制度講演会受講者数

新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザの同時流行等を懸念し、従来のような講演会形式ではなく、少人数のセミナー形式で開催したため、受講者数は減少しています。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

③障害者差別解消法講演会参加人数

障害者差別解消法の施行にあわせて、平成28年度から開催しており（令和2～3年度はコロナ禍により中止）、より幅広い市民に参加を促すため、開催時期や講演内容の変更を検討しています。

▼総括（市の考え）

・成年後見等の市長申立てや後見人等への報酬の助成など成年後見制度の利用を支援する制度が整っており、支援が必要な市民に利用されています。

・高齢化の進展が急速に進む中、認知症高齢者や高齢者のみの世帯が増加している現状があります。成年後見制度の普及啓発や手続支援など制度の利用促進に向けた体制整備を計画的に進めていきます。

▼社会福祉審議会意見

- ・法人後見の担い手拡大の取り組みを進めていただきたい。
- ・成年後見制度の一層の普及啓発に努められたい。

令和4年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート(案)

基本目標 2 一人ひとりが地域に関心をもち、お互いに支えあうまち

【個別目標 5】 福祉への理解と関心を高めます

《主な取り組み》

- ①福祉課題に関する講演会やキャンペーン等を実施し、広く福祉を啓発します。
- ②福祉の心が培われるよう、学校等と連携し、
体験や交流を通じた福祉教育の推進に取り組みます。
- ③社会福祉法人による地域間交流の促進等の
取り組みを支援します。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
—・・・未実施

▼令和4年度（2022年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
①自殺対策講演会受講者数	健康福祉総務課	67人	0人	99人	80人	◎
②車いすバスケットボール体験講座実施により、生徒の福祉への理解と関心を高めることができた回答した学校の割合	健康福祉総務課		100%	100%	90%	◎

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
①「福祉の日」の集い参加人数	健康福祉総務課	241人	0人	57人	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①自殺対策講演会受講者数

近年全国的に増加傾向にある、子ども・若者の自殺をテーマとした講演会を実施することができました。また、講演会と同日に、弁護士、精神保健福祉士等専門職やハローワーク、保健所等関係機関による「こころとくらしの総合相談会」も合わせて実施し、4名の方の相談に応じることができました。

②車いすバスケットボール体験講座実施により、生徒の福祉への理解と関心を高めることができたと回答した学校の割合

車いすバスケットボール体験講座を実施した学校へのアンケートによると、当該講座について非常に高い評価を得ており、生徒にとって福祉への理解を深め、関心をもつ機会になっていると考えます。今後も学校や講師等と連携しながら事業を継続して実施します。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①「福祉の日」の集い参加人数

令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者のみの参加としたためコロナ禍前の参加人数と比較し大幅に減少しましたが、広く市民に福祉を啓発するため、「福祉の日」の集い当日の式典の様子や福祉作文受賞者のインタビュー等をYouTube配信しました。

▼総括（市の考え）

・福祉に関する講演会やキャンペーン等については、コロナ禍であっても感染対策を講じながらおおむね実施することができました。また、オンラインを活用し、当日の参加が難しい方も視聴することできるよう取り組んだ事業もありました。今後も多様な手法により、市民の福祉への理解と関心を高めるよう取り組みます。

▼社会福祉審議会意見

・福祉に関する一層の普及啓発を進めるため、オンラインの利用等、方法を工夫されたい。
・子どもに対する福祉教育については、直接的な触れ合いによる学習が大切であり、インクルーシブ教育の推進に期待する。

令和4年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート(案)

基本目標2 一人ひとりが地域に関心を持ち、お互いに支えあうまち

【個別目標6】 福祉活動の担い手を育成し活動を支援します

《主な取り組み》

- ①市民ボランティアの育成や社会福祉協議会の活動支援を行います。
- ②市民や地域の活動団体等と連携し、誰もが地域で暮らしやすい仕組みづくりを支援します。
- ③当事者団体の活動支援を行い、同じ悩みを抱えた人同士の
情報交換や地域との交流を図ります。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られた
△・・・例年ほどの成果はなかった
×・・・成果がなかった
－・・・未実施

▼令和4年度（2022年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
①認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人生100年推進課	12,079人	19,986人	21,528人	30,079人	○
①認知症サポーター育成ステップアップ講座受講者数(累計)	人生100年推進課	78人	225人	246人	558人	△
①こころサポーター養成講座受講者数(累計)	健康福祉総務課	927人	1,599人	1,782人	2,287人	○
①あいサポーター養成講座受講者数(累計)	障がい福祉課	/	395人	552人	825人	○
②支援会員数(ファミリーサポートセンター事業)	すくすく子育て課	137人	128人	125人	167人	△

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
②第2層協議体設置数	人生100年推進課	4地区	5地区	6地区	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①認知症サポーター養成講座受講者数(累計)

中学校での開催等、コロナ禍以前の形態に戻りつつあります。開催の要望数も回復傾向にあり、今後受講者数の増加が見込めるものと考えます。

①認知症サポーター育成ステップアップ講座受講者数（累計）

令和3年度は開催を見送りましたが、令和4年度から内容を見直し、再開しました。地域で認知症の人へのボランティア活動（チームオレンジ）を希望するサポーターへの受講を優先的に進めました。

①こころサポーター養成講座受講者数（累計）

職員全体の自殺対策への意識を高めるため、市の新採用職員向けにこころサポーター養成講座を実施しており、令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、動画視聴により実施しました。

①あいサポーター養成講座受講者数（累計）

新型コロナウイルス感染拡大も落ち着きをみせたことにより、一歩ずつ前進できていると捉えており、次年度以降につなげられる結果となりました。

②支援会員数（ファミリーサポートセンター事業）

広く公募することにより担い手となった新たな支援会員の定着率が低く、支援会員数が伸び悩んでいます。新規会員の募集と定着率の向上を課題として捉えています。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

②第2層協議体設置数

新型コロナウイルス感染症の影響で、ここ数年地域の会合等の開催が困難な中、昨年度1箇所設立することができました。引き続き地域で活動する諸団体に積極的に制度説明等を行い、設置を進めていきます。

▼総括（市の考え）

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種サポーターの養成実績は最終目標値に届きませんでしたが、オンラインでの実施や大規模会場の使用等開催方法を工夫し取り組んだこともあり、回復傾向にあります。

・各種サポーターやボランティアが円滑に活動を行うために、継続的な支援が必要であると捉えています。引き続き活動支援として、研修修了者に対してフォローアップ研修やボランティア活動に関する情報提供等を行い、モチベーションの維持やスキルアップを図ります。

▼社会福祉審議会意見

- ・サポーター自身が自らの活動を通して担い手を勧誘・育成する仕組みとサポーターが孤立しないような仕組みづくりに期待する。
- ・サポーター養成講座の受講者の組織化について考えていただきたい。
- ・市民の内発的なニーズにこたえるため、地域を巻き込んだネットワークを構築する必要がある。

令和4年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート(案)

基本目標2 一人ひとりが地域に関心を持ち、お互いに支えあうまち

【個別目標7】 気軽に集える居場所や社会参加の場をつくります

《主な取り組み》

- ①だれもが気軽に集い、世代を超えた交流や専門職への相談ができる場をつくります。
- ②子どもが安心できる地域の居場所をつくります。
- ③生きがいつくりや社会参加の場をつくります。

◎・・・特に大きな成果が得られた
 ○・・・例年並みの成果が得られた
 △・・・例年ほどの成果はなかった
 ×・・・成果がなかった
 ー・・・未実施

▼令和4年度（2022年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
①ひまわりサロン利用者数（延べ）	健康づくり推進課	11,148人	4,649人	6,740人	11,830人	○
②こども食堂支援事業補助金の交付対象となるこども食堂の数	こども・青少年課	4カ所	6カ所	6カ所	6カ所	○

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
①利用した児童・保護者の人数（延べ） ※げんきっこ広場	ほいく課	64,781人	38,574人	51,227人	—	◎

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①ひまわりサロン利用者数（延べ）

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、休止することなくサロンを開催した結果、利用者数が増加したと捉えています。次年度以降については、利用者のニーズを把握しながら、開催時間の延長等、引き続き市民が利用しやすい環境の整備に努めていきます。

②こども食堂支援事業補助金の交付対象となるこども食堂の数

市内6カ所のこども食堂に運営費の一部を補助するとともに、広報やまことや広報PRボード等を通じたこども食堂の周知や市民に対する食材等の寄附の呼びかけなど運営支援を行いました。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①利用した児童・保護者の人数（延べ）※げんきっこ広場

令和3年度より利用件数が増加しており、魅力あるイベントの充実や感染症対策の継続により、安心・安全に利用できる施設として評価されていると捉えています。

▼総括（市の考え）

- ・高齢者や子育て世帯等を対象とした居場所の利用者数は、前年度と比較し大幅に増加しており、今後も利用者数の増加が見込まれます。
- ・各種事業の実績値から、気軽に集える居場所や生きがいつくりの場への参加意向は回復傾向であることが推測されます。今後も居場所を利用する方々の状況に合わせたプログラム内容の検討や広報活動の充実に努めます。

▼社会福祉審議会意見

- ・多様な交流ができる場をどのように創出するか、取り組みに期待する。
- ・こども食堂を含め居場所の増加に努められたい。
- ・げんきっこ広場はユニークな取り組みであるので、今後の充実に期待する。

令和4年度 第5期大和市地域福祉計画評価シート(案)

基本目標2 一人ひとりが地域に関心を持ち、お互いに支えあうまち

【個別目標8】 地域福祉活動団体との連携をすすめます

《主な取り組み》

- ①避難行動要支援者支援制度や、災害時における要配慮者の避難支援体制の整備について
自治会、民生委員・児童委員、地区社協など地域の支援者との連携を深め、取り組みを進めます。
- ②民生委員・児童委員が円滑に活動を行えるよう支援するとともに、担い手の確保に努めます。
- ③地域福祉の活動を行っている団体への活動支援を行い、
地域の支え合う力を高めます。

◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・例年並みの成果が得られ

▼令和4年度（2022年度）取り組み状況について

《成果を計る主な指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
①避難行動要支援者支援制度において地域で取り組む推進メンバーを決めている自治会の割合	健康福祉総務課	53.3%	49.3%	50.0%	67.7%	○
②民生委員・児童委員充足率	健康福祉総務課	99.3%	96.0%	93.5%	100%	△

《参考指標》

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	最終目標値 R5年度	事業所管課 による評価
③保護司数	健康福祉総務課	44人	37人	36人	—	○

▼成果を計る主な指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

①避難行動要支援者支援制度において地域で取り組む推進メンバーを決めている自治会の割合

避難行動要支援者支援制度について新たにに取り組む自治会がわずかではあるが増えたため、前年度と比較し実績値が微増となりました。

②民生委員・児童委員充足率

令和4年12月に民生委員・児童委員の一斉改選を迎え、いわゆる定年制の撤廃や、民生委員活動に関する啓発活動など取り組みを進めましたが、コロナ禍の影響等もあり定数の充足には至りませんでした。

▼参考指標の取り組み状況の検証について（市の考え）

③保護司数

定年を迎える保護司が増えていることや、新たな担い手の不足等から、更生支援活動の中心的担い手である保護司の人数は減少傾向にあります。保護司の担い手確保も視野に入れて保護司会の活動支援を継続していく必要があります。

▼総括（市の考え）

・民生委員・児童委員の担い手確保については、従来の定年制以外にも様々な課題があることから、民生委員候補者を推薦する推薦委員と地域の関係者との連携を深める機会づくりなど充足率向上のための取り組みを引き続き進めていく必要があります。

・避難行動要支援者支援制度については、引き続き名簿交換や説明会の機会をとらえ、進捗状況の把握や必要な情報提供を行い、取り組みやすい環境整備に努めます。

・各種地域福祉団体の活動についてはコロナ禍前の状況に戻つつあります。団体や地域の支援者との連携を更に深め、地域のつながりの再構築に努める必要があります。

▼社会福祉審議会意見

・避難行動要支援者支援制度について、より実効性のある取り組みとするため、支援対象者を含めた訓練の実施について検討されたい。

・既存の活動を充実させていくため、地域福祉の活動を行う団体に対する支援に力を入れていただきたい。

・民生委員・児童委員、保護司の確保に努められたい。